

2021年 第9号 ご挨拶

日本からの出張者に会いました。彼は以前上海に駐在していましたが、今は一旦退職をして、日本企業の顧問として仕事をしています。現地からの報告では大きな意思決定ができないからと上海に出張で来ていました。中国は、そのような出張者にも招聘状・ビザを発行して経済維持を大事にしています。久々に訪れた中国で彼は中国人の生活の変化に非常に驚いていました。様々に批判的に表現される中国ではありますが、人々の生活ぶりを目の当たりにすると中国の国としての管理が、それなりに上手く言っていると認めざるを得ないとも言っていました。急速に経済発展をしているがゆえに、中国は先進国が体験した大気や水質汚染などさまざまな環境問題に直面しています。第14次五カ年計画でも経済発展、イノベーションの推進、人民の幸福な生活、グリーン・エコロジー、安全保障など5つの分野の20項目にわたる主要目標が設けられています。日本は日本の特性を活かしつつ、積極的に中国とのビジネスを展開し新しい国際関係を構築することによって世界に貢献することを考える必要があります。

KPMG 中国 GJP 中国総代表 高部 一郎

1. 中国という巨大市場 -「第14次五カ年計画」から今後の中国の変化を読み解く-

1990年代初頭、日本企業は「世界の工場」中国に投資を開始しました。以降、アジア通貨危機（1997年）、SARS（重症急性呼吸器症候群、2003年）、リーマンショック（2008年）、そして新型コロナウイルス感染症（2020年）と、さまざまな苦難に直面してきました。中国は改革開放の掛け声の下、どんどん自国経済を成長させ、瞬く間に世界第2位の経済大国となりました。つまり、日本企業にとって中国はもはや無視できないほど大きな経済的影響を持つようになったのです。今後は、中国との経済的なつながりを強めることで、中国をも包含した新しい国際関係の構築を後押ししていくことがますます重要となります。

> [全文はこちら](#)（日本語）

2. 中堅・中小企業が経験した国際課税問題

本稿は、KPMG 税理士法人が令和2年度経済産業省委託事業（中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業）の一部として行った「日本企業が進出先国で抱えている課題等調査」としてのアンケートおよびヒアリング調査の概説に、KPMG の考察を加えたものです。

2020年の10月から11月にかけて海外展開する7,103社の日本企業を対象に、進出先国で直面している国際課税問題の事例、ならびに租税条約の改正・締結ニーズを中心にアンケート調査を実施しました。うち1,979社の企業から

有効回答を得ています。さらに、ウェブアンケート回答を解析し、アンケートに回答いただいた企業の一部にご協力いただき個別ヒアリング調査を実施し、問題の背景や課題、今後日本企業が参考にすべき改善案について整理しました。本稿ではこれらについてポイントを絞って解説します。

> [全文はこちら](#) (日本語)

3. 香港会社の合併に関する論点

合併 (amalgamation または merger) とは、2 つ以上の会社の資産、権利、特権、負債、および債務を、1 つの存続会社に統合する法的手続のことを指します。合併手続が完了すると、合併の対象会社は別々の企業として存在しなくなり、存続会社だけが存続することとなります。香港会社の合併は、会社条例 (the Companies Ordinance、第 622 章) の下で、裁判所の認可を必要としない合併手続を利用することにより、費用対効果が高く、かつ簡便な方法で実施することができます。そのため、裁判所の認可を必要としない合併は、企業グループが香港でのグループストラクチャーやビジネスを合理化する際の一般的な手段として利用されています。本稿では、香港会社の合併の要件・手続の概要と検討すべき事項を概説します。

> [全文はこちら](#) (日本語)

4. 「KPMG グローバル CEO 調査 2021」について

「KPMG グローバル CEO 調査」は、世界の経営者を調査対象とし、今後 3 年間の自社および経済成長に対する見通しを提供しています。世界を代表する企業の CEO は、自社の成長見通しについて、ますます前向きな見方を強めています。

- 世界経済の成長見通しに対する CEO の自信は、パンデミック以前の水準に回復
- きわめて多くの CEO (87%) が、今後 3 年間で買収を実施する計画
- ネットゼロの目標達成には政府の刺激策が必要と回答した CEO は 77%
- CEO の 75% は、パンデミックで各国の財政が圧迫されたことを受け、世界の税制に関する多国間協力の緊急性が増したと回答

> [全文はこちら](#) (日本語)

<ご参考> COVID-19 対応に関する情報提供

こちらのサイトに関連情報を掲載しております。

- 携手战“疫” (中国語) [資料はこちら](#)
- Business Continuity Insights (英語) [資料はこちら](#)
- 新型コロナウイルスがビジネスに与える影響 (KPMG ジャパン) [資料はこちら](#)

Wechat でも日々情報発信をしておりますので、是非ご登録頂けると幸いです。



Contact us お問い合わせ先

GJP China Markets: gjpmarkets.china@kpmg.com

Tel: [+86 \(21\) 2212 2247](tel:+86(21)22122247) (日本語)